

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 市川三郷町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,152	3,017	326	5,495

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,349	8,821	528	519	120	11,205	基金繰入102
歌舞伎文化公園管理特別会計	41	39	3	3	17	0	
恩賜県有財産保護管理組合特別会計	2	0	2	2	0	0	
一般会計等	9,376	8,843	533	524		11,205	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	129	167	38	85	6	1,158	46	法適用
病院事業会計	1,948	2,066	117	141	201	1,576	716	法適用
公共下水道事業特別会計	1,166	1,144	22	18	375	9,879	7,874	
農業集落排水事業特別会計	53	52	0	0	49	361	327	
個別浄化槽整備推進事業特別会計	18	17	1	1	3	34	0	
簡易水道特別会計	239	235	4	4	67	1,718	953	
訪問看護ステーション西八代特別会計	24	24	0	0	0	0	0	
温泉事業特別会計	50	50	0	0	30	467	299	
土地開発管理事業特別会計	1	0	0	4	0	20	0	
国民健康保険特別会計	2,096	2,039	57	57	127	27	2	
老人保健特別会計	2,088	2,088	0	0	151	0	0	
介護保険特別会計	1,668	1,614	54	54	257	20	0	
介護サービス事業特別会計	12	3	9	9	0	0	0	
公営企業会計等 計				374		15,260	10,217	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
山梨県市町村総合事務組合 一般会計	7,552	7,541	12	12	2,334	0	0	
山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計	251	210	41	41	0	0	0	
山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	111	109	2	2	23	0	0	
中巨摩地区広域事務組合 一般会計	101	95	6	6	50	0	0	
中巨摩地区広域事務組合 ごみ処理事業特別会計	1,995	1,954	41	41	0	3,016	341	
中巨摩地区広域事務組合 地区公園事業特別会計	61	56	5	5	49	0	0	
中巨摩地区広域事務組合 老人福祉事業特別会計	33	31	2	2	0	0	0	
中巨摩地区広域事務組合 勤労青年センター事業特別会計	53	48	4	4	0	0	0	
中巨摩地区広域事務組合 し尿処理事業特別会計	405	397	8	8	0	87	0	
三郡衛生組合 一般会計	18	12	6	6	0	0	0	
三郡衛生組合 し尿処理事業特別会計	307	300	7	7	6	880	120	
三郡衛生組合 火葬事業特別会計	189	179	10	10	0	981	75	

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
峡南広域行政組合 一般会計	1,686	1,670	16	16	99	349	95	
峡南広域行政組合 ふるさと市町村圏特別会計	10	9	1	1	1	0	0	
峡南広域行政組合 介護保険特別会計	252	249	3	3	35	0	0	
峡南衛生組合 一般会計	574	563	11	11	0	710	169	
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	0	0	0	
山梨県市町村自治センター	152	145	6	6	1	0	0	
山梨県後期高齢者医療広域事務組合	745	707	39	39	0	0	0	
一部事務組合等 計				219		6,023	798	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
該当なし									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		675	
減債基金		436	
その他充当可能基金		952	
充当可能基金 計		2,063	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.91	9.53	2.62	14.70	20.00	上水道事業会計		65.9	
						病院事業会計		9.4	
連結実質赤字比率		16.34		19.70	40.00	公共下水道事業特別会計		13.1	
						農業集落排水事業特別会計		37.1	
実質公債費比率	18.3	17.6	0.70	25.0	35.0	個別浄化槽整備推進事業特別会計		46.3	
将来負担比率		149.7		350.0		簡易水道特別会計		4.6	
財政力指数	0.37	0.40	0.03			温泉事業特別会計		1.0	
経常収支比率	84.1	82.6	1.5			土地開発管理事業特別会計		17.1	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。